

Title	書評会報告：本島和人『満洲移民・青少年義勇軍の研究：長野県下の国策遂行』 (吉川弘文館、2021年)
Sub Title	书评会提要 Book review meeting report
Author	湯川, 真樹江(Yukawa, Makie)
Publisher	「満洲の記憶」研究会
Publication year	2023
Jtitle	満洲の記憶 No.9 (2023. 12) ,p.103- 110
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO32003001-20231200-0103

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評会報告

本島和人『満洲移民・青少年義勇軍の研究——長野県下の国策遂行』（吉川弘文館、2021年）

湯川真樹江

「満洲の記憶」研究会では、本島氏がかつて『戦後日本の満洲記憶』（東方書店、2020年）に河野村の開拓団帰還者であった久保田諫氏に関する文章を書いていた。そうしたことから、本島和人『満洲移民・青少年義勇軍の研究——長野県下の国策遂行』の書評会を2021年度「満洲の記憶」研究会後期大会（2022年2月19日）にて開催した。本報告は2022年2月5日に開催されたプレ書評会にて出された意見を湯川真樹江がまとめ、書評会当日の報告内容を加筆修正したものである。

2000年代に入り、満洲移民に関する研究は深化の度合いを増してきている。飯田歴史研究所の『下伊那のなかの満洲』聞き取り集をはじめとし、下伊那地区では満蒙開拓平和記念館も設立され、地域における記憶の継承についての活動も盛んである。

満洲移民史研究については、内地の送出側の要因を分析するものが多い。日本ファシズム研究や農村更生運動の経過を検討するなかで、満洲移民が排出された背景を明らかにするものや、なぜ長野県は「全国一」の移民送出県となったのか、その潮流をメディアや社会経済状況から検討するものがある¹。さらに近年では、細谷亨『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』（有志舎、2019年）や、安岡健一『「他者」たちの農業史——在日朝鮮人・疎開者・開拓農民・海外移民』（京都大学学術出版会、2014年）に代表されるような、引揚げ以降の日本社会の再編成にかかわる包摂と排除の問題を明らかにした書籍なども刊行されている。

一方、移民受け入れ側となった満洲国については、小都晶子『「満洲国」の日本人移民政策』（汲古書院、2019年）が近年刊行され、満洲国政府の移民政策に関わった人物の詳細や、現地に於ける土地獲得状況などが明らかにされている。そうした

様々な研究が出されているなかで、本書はなぜ長野県下伊那地区が「全国一」の開拓民送出量を誇ったのかを検討課題としている。

「満洲の記憶」研究会では、本島氏がかつて『戦後日本の満洲記憶』（東方書店、2020年）に河野村の開拓団帰還者であった久保田諫氏に関する文章を書いていただいたこともあり、本大会ではこの研究書の書評会を行うこととした。本報告は2022年2月5日に開催されたプレ書評会にて出された意見を湯川真樹江がまとめたものである。以下は、本書の目次と、各章の要点、それに対する各企画委員のコメントである。

目次

序章 満洲移民と下伊那——送出「全国一」の記憶と記録

第1章 武装移民から満洲信濃村建設へ——国策化以前の県単独開拓団

第2章 松島自由移民——満洲・自由への憧れと下伊那郡町村長会の混迷

第3章 「国策の線に沿って進む」下伊那郡町村長会——日中戦争下の満洲視察

第4章 「模範村」川路村の分村決議——村内不一致と県の介入指導

第5章 顕在化する川路村の亀裂——難航する団員募集と県の斡旋

第6章 川路分村完成を促す県の指導と介入——上伊那の村々と南佐久郡海瀬村からの参加

第7章 満蒙開拓青少年義勇軍送出と下伊那教育会——教師たちの動きと少年たち

終章 敗戦間際まで続いた国策満洲移民——送出「全国一」へ向かった下伊那

序章では長野県満洲開拓民の送出過程に焦点を絞ってその全体を検証している。時系列に沿いながら、個別の開拓団と村を事例に、背景には何があったのかを問題とする。本島氏は本書の課題として、「送出のメカニズム」「大陸政策的背景」「無責任な民間推進者・協力者」の3点を挙げ、満洲開拓民送出「全国一」の下伊那の4つの特徴を指摘する。それによると1. 長期継続的であったこと（1932年～1944年）、2. 多様な形態で同時多発的に送出されたこと、3. 全郡全村網羅的に募集と送出が行われたこと、4. 開拓団への参加個数が比較的少ない村では青少年義勇軍参加者が多いことである。本島氏によると、下伊那は初期段階から敗戦間際にいたるまで、中央や県の指示に忠実に従っていた。中央の意思を下伊那の村々に

実行させる人物（中堅人物）が介在しており、これらの特徴は下伊那が「全国一」の送出数に達成した理由であったという。序章に対し湯川は、本著は開拓団研究であると同時に、下伊那の地域史研究の特色が濃いものであると感じた。開拓団研究をさらに強化するならば、本島氏が本書で挙げた4つの先行研究以外に、高橋泰隆氏や森武麿氏などのファシズム研究に対する検討が必要であったと考える。

第1章では、1932年から1936年までの下伊那の満洲移民送出の展開について検討している。特に下伊那から県庁入りした人物や、郡長村長会、地元新聞などが果たした役割に着目する。本島氏は第一次武装（試験）移民から始まる下伊那の満洲移民を検討し、「開拓の花嫁」の証言から地域の人々の満洲移民に対する認識を明らかにした。移民政策の国策化によって、長野県の計画は国策に吸収されることとなり、移民送出事業の中心的役割を果たしていたのは、下伊那出身の座光寺久男であったことを明らかにした。

また移民の計画が具体化してからは、下伊那で様々な活動（講演、協議会、座談会、募集映写会など）が開催され、地元各紙が報道を行っていた。移民募集の事業は、県郡村の各団体と村当局を中心に行われ、各村に満洲移民講演会が組織されていたという。一方で、満洲信濃村建設に関して、一部、入植地の危険性を心配する意見もあったが、県議会でそれらの声を省みることはなかった。菅野智博氏は、1章について地域内の行政の動き、中心人物、「御下問」との関係などを明らかにしている点が興味深いとする。その一方で、地域や行政内の対立はなかったのかという疑問も提示している。

第2章では、松島自由移民とその送出母体とされる下伊那郡町村長会との関係を通して、下伊那の満洲移民送出の展開について検討している。本章では写真から、送出側の人物は下伊那の満洲移民においてどのような位置にあったのかを明らかにした。松島親造は現地の関東軍との直接交渉を行っており、その人的関係から移民事業が展開していったという。本島氏は松島自由移民の記憶について、満洲と自由への憧れがあったこと、「気楽で希望のもてる暮らし」、「満洲はいいぞ、米がとれて自由に酒が飲める」といった話に惹かれていったことを指摘しており、こうした中で、家族の反対の声はかき消されていったと述べる。当時、下伊那では松島自由移民と下伊那独自の6つの開拓団員募集が競合しており、移民募集の手段があらゆる方面に渡っていた。2章について朴敬玉氏は、募集過程が人的な関係によって繋

がっていたことが、非常に詳細に描かれていると評価する。一方で、満洲農業移住地視察団が移民団に対して「最大の敬意」を表したとする大水路の開鑿は、現地住民による労働の成果である可能性を指摘する。

第3章では、満洲農業移住地視察の目的と背景とその後について、下伊那の満洲移民の方向を決定付けることになった公式記録『満洲農業移住地視察報告書』と、参加者個人が記した視察記録との相異を検証している。1937年に国からの満洲移民送出の推進要請に県が呼応し、1村1名の視察団への参加が原則であったが、盧溝橋事件により視察計画はいったん中止になっていた。しかしながら「日中戦争開始により、満洲国の北辺防備の観点から国策としての開拓団送出は緊急度と重要性が高まっていった」（116頁）ことから、その計画は再開されていったという。本島氏は、満洲移民に懐疑的であった羽生三七（鼎村議、県議）に注目しており、羽生が「国策の線に沿って進む」も、「満洲へゆけば楽に暮らせるという式の宣伝は徹底して誤りである」（107頁）と考えていたことを明らかにした。さらに、帰郷後に刊行された『視察報告書』では、座談会の賑やかな様子が記されていた一方で、『信濃大衆新聞』（6月6日記事）（寄稿者：山田阿水）では、「ソ連との戦争」「銃弾に倒れる」ことも厭わない「特殊な使命」を「自覚」する入植者の覚悟が記されていたという。ここでは国民が「これに批判的態度を以て臨む余地はなく、ただ国策に順応して」（山田）いくしかなかった下伊那郡の状況が示されており、参加者の心情まで詳しく描かれている。3章について佐藤量氏は、公式記録と個人記録の差異を浮き彫りにしたことを評価している。またさらに深く実態を検討すれば、より興味深い分析がみられたのではないかと指摘する。

第4章では、「模範村」であった川路村が分村移民を受容・推進した要因やその背景について明らかにしている。1889年（町村制施行）から1946年まで、川路村の村長は天竜川上流に位置する上組と下組から交代で選出されていた。明治末期から大正初期の川路村村長は地主層と実業家の対立、政治的には政友系と民政系の利害対立があったが、村長の短時間での交代によって調整されていたという。川路村に変化をもたらしたのは、養蚕業の隆盛と鉄道の開通であった。しかしながら昭和恐慌と人口の増加によって、村の財政は圧迫されるようになり、川路村は特別指定村助成を獲得したものの、分村移民事業資金の借入をめぐって新たな問題を抱えることとなった。本章では、特別指定村となった川路村が目標送出戸数を達成するた

めに苦心していた様子が明らかにされている。4章に対して甲賀真広氏は、渡満前の農民は事前にどのような内容を学んでいたのかに関心を示す。現地の生活や言葉の問題を当局はどのように伝えていたのか。村民の渡満に対する不安をどのように処理していたのかは興味深い問題であるとする。

第5章では、母村での第二次先遣隊員と本隊員の募集がどのように進められたのか、1939年1月以降の川路村の動きを検証している。川路村では早い段階から分村移民事業に対するデマや悪評が広がり、応募者がいなく分村計画に対する村民の熱意が失われている状況であった。また、帝国農会等は農家の経営状態を調査するために、川路村を訪れていた。その結果、農村労働力に余力があり、移民送出が可能であることが示され、送出運動に利用されていくようになった。8月に開かれた満洲開拓懇談会では、満洲移民の重要性などが力説されるが、村民からは「ああ猛烈にやりすぎて」と苦言が述べられていた。この懇談会では、県拓務行政の責任者であった原所長と座光寺主事が県と村との間に入り、座光寺は、勤勞奉仕隊の派遣を提案したものの、村民を勧誘することはできなかったという。5章について飯倉江里衣氏は、「全国一の移民王国」などと宣伝されていた下伊那郡4カ村においても、ほぼ一貫して村民が「分村拒否」の意思を示し続けていたことが興味深いと述べる。また、当初は「耕地狭小」「人口過剰」の解決策として農村に提示された満洲移民政策が、第二次世界大戦の勃発と経済情況の好転により意味を持たなくなったために、中央や県が「東亜新秩序建設」のための政治的・軍事的政策を補完するものとして打ち出していったことが、かえって村民の「分村拒否」に拍車をかけた可能性がある」と指摘する。

第6章では、川路村の移民事業に対し、県拓務行政担当者、中央拓務省、満洲移住協会の動きについて検討している。1939年11月に県経済部は「長野県満洲分村実行要綱」を発し、2年間で300戸以上を送出する大日向型を基本形態として再確認していた。川路村当局は川路村出身者を巻き込み、入植者を募集したが、期待したほどの成果は得られていなかった。一方、海瀬村では1940年に拓務省技師らが村に来て、座談会を開いていた。9月には海瀬村が満洲移民送出へ動き始め、県と翼賛壮年団、川路村の思惑と利害が一致する形で推進されていったという。本章では国策の遂行は農村の経済更生の目的から外れ、送出人数の確保のみが目的化して、行政の末端にある村を混乱させ、村民に過重な負担と犠牲を強いるようになったこ

とが明らかにされている。これに対し尹国花氏は、村が態度を変化させた理由について更に知ることができれば、送出の実態を詳しく知ることができるのではないかと推測する。

第7章では、下伊那から送出された満蒙開拓青少年義勇軍の背景は何だったのかを検討している。1939年までに教員が満洲視察に参加し、下伊那教育会は1940年より送出事業を担当するなど、満洲移民への関わりを深めていった。青少年義勇軍送出にむけた拓務訓練では、「拓務訓練感想文」が書かれ、訓練の経過や教員の現地視察談、講演を聞き感化される少年もいたという。彼等は「あこがれの満洲へ」の思いを強めていったが、家族の反対もあり、最終的な「確定者」は62名であった。これにより送出された少年のうち55名が死亡（死亡率89%）していたことは衝撃的である。青少年義勇軍への送出を担当した教員たちの戦後の回想を見てみると、送出の苦労や良心の呵責について述べられているものの、本島氏は個々の教員たちの回想は下伊那教育会の組織としての言葉ではないと鋭く指摘する。7章に対し佐藤仁史氏は、拓務訓練に参加した学童の声を感想文から拾った点や、送出を担当した教員の回想を分析している点、また命を預かる教員としての倫理意識を説いている点を評価する。一方で、各校長の権限や意思決定への参与、影響力について詳細な説明が必要であろうとも指摘する。教育界からの通達に対して抵抗したような事例や、そうした場合の査定への影響などはあったのか。また、作文の資料的性質をどう考えるのかも重要だと述べる。子ども達が本音を書いた部分を取り上げられているが、忖度をするような事例、他の成績との関係などを分析することは可能であるのか、興味深い問題であるという。

終章では、下伊那が敗戦直前でも河野分村のほかに2つの分郷開拓団を送出しており、長野県のなかでも下伊那が「全国一」となった特殊性やその背景について考察している。本島氏は、長野県知事鈴木登に対する天皇の「御下問」を契機として、「全国一」が合言葉となって長野県の拓務行政に拍車がかかっていったことを指摘する。1942年8月には下伊那郡を満洲開拓特別指導郡に指定し、郡を挙げての体制が作られ、敗戦間際まで分村計画が進められることとなった。一方で、満洲視察から帰郷した中原謹司は「五族協和」や「王道楽土」のスローガンが「虚妄」であることに気づき始めていたという。しかしながら、開拓事業はすでに県庁の「忠実なる部下」により推進されていた。敗戦間際まで下伊那の行政担当者は積極的な言説を展

開しており、もはや「ブレーキがない」状況であったという。本島氏はこうした状況について、「バスに乗り遅れまい」という心理状況（「バスの論理」）があてはまるのか、史料から慎重に検証している。本島氏によると、「バスの論理」が言われたのは戦後であったこと、この言葉は当事者らが回想する文脈で用い、そこには弁解のニュアンスがあったことを指摘する。そのため、この表現には注意する必要があるという。終章に対し大野絢也氏は、「中央による圧力、応える県の出先機関、煽る地元紙」という構図が日本国内においても顕著であったこと、上意下達+メディアの役割についての問題があったことを明確に示した点を評価している。

著者により示された本書の課題として、1. 「満洲移民の時代」を「ふつうに」暮らしていた人々は、満洲移民をどう捉えていたのか。2. 農業移民ではなく渡満した人々の意識はどのようなものだったのか。3. 下伊那の事例をそのなかに相対化する必要性があることが示される。これらの点は、本書のみならず、「満洲の記憶」研究会全体にとっても、検討すべき課題の一つであろう。大野氏によれば、「満洲の記憶」研究会は、満洲経験者の記憶を集め、比較することにより、さらなる相対的な位置づけが可能になるという。これは本島氏と記憶研が共同で研究を進める上での強みになるのではなかろうか。

以上、簡単ながら本島氏の書籍に対する紹介と研究会内の一部の意見を表明した。総括として、本書の特長はとりわけ以下の3点が指摘できる。

- 1、村全体の流れと意見の一致、それに対する個々の意見を明らかにしたこと
- 2、分村拒否をした村の存在を具体的に示したこと
- 3、県、村組織内の上意下達の状況とメディアの影響を分析したこと

本島氏は本著で大変興味深い内容を明らかにされており、だからこそ触発される意見も提出された。例えば、天皇の「御下問」や教育会の指導によって村落に変化がもたらされたのであるならば、下伊那の人びとを突き動かした<内在的動機>は何だったのかという点である。天皇に対する忠誠心や職務遂行のための義務意識、「満洲に行けばよい生活ができる」という積極的動機など、様々なものが考えられるが、この下伊那の人々の「動機」は、他の地域の「動機」とは違っていただろうか。突き詰めれば、満洲開拓民送出が「全国一」になった下伊那の4つの特徴（前述）を可能にしたものは、果たして何であったのだろうか。

また「バスの論理」が推進者側の一時期の弁明の言葉であったならば、それに代替する言葉で表現することは可能であろうか。下伊那という特色ある地域を表現する概念が示されていたならば、本著はよりその特色を浮き彫りにし、読者を強烈に惹きつけたと思われる。

とはいえ本著は検討の土台を十二分に提供しており、開拓団研究にとって必須の研究書である。下伊那地域社会に深く根差した本島氏ならではの視点は非常に貴重であることから、今後の優れた調査結果にも大いに期待できよう。

〔本稿は、2021年度「満洲の記憶」研究会後期大会（2022年2月19日開催）での発表内容をもとに、加筆修正〕

註

1 高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』（吉川弘文館、1997年）、森武麿『戦間期の日本農村社会——農民運動と産業組合』（日本経済評論社、2005年）、小林信介『人びとはなぜ満州へ渡ったのか——長野県の社会運動と移民』（世界思想社、2015年）など。